

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
経常収益	128,875	130,555
資金運用収益	86,978	85,366
貸出金利息	63,471	61,080
有価証券利息配当金	22,401	23,191
コールローン利息及び買入手形利息	331	325
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	120	57
その他の受入利息	653	711
役務取引等収益	17,018	17,246
その他業務収益	20,896	20,648
その他経常収益	3,980	7,293
償却債権取立益	33	50
その他の経常収益	3,947	7,243
経常費用	95,398	94,799
資金調達費用	3,408	3,298
預金利息	2,288	2,152
譲渡性預金利息	74	73
コールマネー利息及び売渡手形利息	181	190
債券貸借取引支払利息	288	272
借入金利息	130	180
その他の支払利息	445	429
役務取引等費用	5,701	6,072
その他業務費用	16,691	18,107
営業経費	59,435	58,525
その他経常費用	10,161	8,796
貸倒引当金繰入額	5,164	5,123
その他の経常費用	4,997	3,673
経常利益	33,477	35,755
特別利益	1,284	8
固定資産処分益	-	8
負ののれん発生益	1,284	-
特別損失	160	1,053
固定資産処分損	130	213
減損損失	29	840
税金等調整前当期純利益	34,601	34,709
法人税、住民税及び事業税	12,199	12,577
法人税等調整額	233	1,367
法人税等合計	12,433	13,945
少数株主損益調整前当期純利益	22,167	20,764
少数株主利益	1,563	870
当期純利益	20,604	19,894

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	22,167	20,764
その他の包括利益	36,013	12,699
その他有価証券評価差額金	35,678	11,956
繰延ヘッジ損益	△22	△5
為替換算調整勘定	334	729
持分法適用会社に対する持分相当額	22	19
包括利益	58,180	33,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,613	32,590
少数株主に係る包括利益	1,567	872

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	259,170	△169	336,793	41,245	△42
当期変動額							
剰余金の配当			△4,286		△4,286		
当期純利益			20,604		20,604		
自己株式の取得				△4,456	△4,456		
自己株式の処分			△0	1	0		
自己株式の消却			△1,665	1,665			
土地再評価差額金の 取崩			2		2		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						35,696	△22
当期変動額合計	-	-	14,655	△2,790	11,864	35,696	△22
当期末残高	48,652	29,140	273,825	△2,960	348,658	76,942	△64

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,667	△1,189	-	53,681	-	10,102	400,577
当期変動額							
剰余金の配当							△4,286
当期純利益							20,604
自己株式の取得							△4,456
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2	334	-	36,006	90	△2,781	33,315
当期変動額合計	△2	334	-	36,006	90	△2,781	45,180
当期末残高	13,665	△855	-	89,688	90	7,320	445,757

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	273,825	△2,960	348,658	76,942	△64
当期変動額							
剰余金の配当			△5,151		△5,151		
当期純利益			19,894		19,894		
自己株式の取得				△2,892	△2,892		
自己株式の処分		0		540	540		
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩			534		534		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						11,973	△5
当期変動額合計	-	0	15,276	△2,352	12,924	11,973	△5
当期末残高	48,652	29,140	289,102	△5,312	361,583	88,916	△70

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,665	△855	-	89,688	90	7,320	445,757
当期変動額							
剰余金の配当							△5,151
当期純利益							19,894
自己株式の取得							△2,892
自己株式の処分							540
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							534
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△534	729	△4,061	8,100	152	862	9,116
当期変動額合計	△534	729	△4,061	8,100	152	862	22,040
当期末残高	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	467,798

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,601	34,709
減価償却費	6,707	5,489
減損損失	29	840
負ののれん発生益	△1,284	－
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△579
貸倒引当金の増減 (△)	△1,576	△1,227
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	－
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52	－
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	－	1,962
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	－	△186
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,255	△63
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△41	△55
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△38	19
偶発損失引当金の増減 (△)	155	549
資金運用収益	△86,978	△85,366
資金調達費用	3,408	3,298
有価証券関係損益 (△)	△2,157	△3,367
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△218	△59
為替差損益 (△は益)	9	9
固定資産処分損益 (△は益)	130	205
商品有価証券の純増 (△) 減	△719	370
貸出金の純増 (△) 減	△274,572	△197,514
預金の純増減 (△)	175,659	161,580
譲渡性預金の純増減 (△)	△25,043	△6,520
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	93,998	43,011
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	74,411	5,995
コールローン等の純増 (△) 減	△63,906	5,220
コールマネー等の純増減 (△)	820	23,061
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	74,586	49,210
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△461	1,054
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△155	△43
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,125	△4,177
資金運用による収入	88,409	84,485
資金調達による支出	△4,171	△3,574
その他	△21,303	△26,838
小 計	67,928	91,498
法人税等の支払額	△10,031	△12,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,896	78,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△469,126	△380,015
有価証券の売却による収入	122,707	128,116
有価証券の償還による収入	278,021	229,610
金銭の信託の増加による支出	－	△1,070
有形固定資産の取得による支出	△4,120	△5,615
無形固定資産の取得による支出	△2,832	△3,674
有形固定資産の売却による収入	－	86
無形固定資産の売却による収入	－	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,351	△32,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,281	△5,142
少数株主への配当金の支払額	△13	△10
自己株式の取得による支出	△4,456	△2,892
自己株式の売却による収入	0	540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,750	△7,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,855	39,392
現金及び現金同等物の期首残高	95,580	69,725
現金及び現金同等物の期末残高	69,725	109,118

■ 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

主要な連結子会社名

ぐんぎんリース株式会社

群馬財務（香港）有限公司（GUNMA FINANCE（HONG KONG）LIMITED）

(2) 非連結子会社 4社

主要な会社名

株式会社群銀カード

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、群馬キャピタル株式会社は当連結会計年度に解散し、現在清算中であります。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合は当連結会計年度に清算しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 3社

主要な会社名

株式会社群銀カード

なお、群馬キャピタル株式会社は当連結会計年度に解散し、現在清算中であります。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社であった群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合は当連結会計年度に清算しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 3社

(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計方針の変更等)

当行の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当行は、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「2013年 中期経営計画 V-プラン ～価値提案銀行への進化～」において、IT戦略の強化とシステムインフラの整備を主要施策の一つに掲げており、当連結会計年度以降、ATMや基幹システムを中心とした事務機器等の更改投資を予定しております。また、営業用店舗等の大規模な改修工事も見込んでおります。これらの投資案件について投資形態の在り方等も含め総合的に検討を行いました。

この結果、当行の事務機器等及び営業用店舗等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ864百万円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場

による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は110百万円多く計上されております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる資金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、年金制度に係る退職給付債務を超過した年金資産の額を「退職給付に係る資産」に計上し、退職一時金制度に係る年金資産を超過した退職給付債務を「退職給付に係る負債」に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が6,805百万円、退職給付に係る負債が2,515百万円計上されております。また、繰延税金資産が17百万円増加し、繰延税金負債が2,208百万円減少し、その他の包括利益累計額が4,061百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年

度の期首における利益剰余金が5,672百万円減少する予定であります。

2. 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

3. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い(平成25年12月25日)

(1) 概要

当該実務対応報告は、従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取扱いを明確化したものであります。

(2) 適用予定日

当行は、当該実務対応報告を平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,250百万円
出資金	242百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	10,639百万円
延滞債権額	69,170百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,772百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	36,669百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	118,252百万円
-----	------------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

40,295百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	642,833百万円
計	642,833百万円
担保資産に対応する債務	
預金	146,977百万円
債券貸借取引受入担保金	224,745百万円
借入金	173,267百万円
その他負債	298百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	81,245百万円
その他資産	49百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,633百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,247,685百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,204,978百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

20,708百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	67,399百万円
---------	-----------

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,909百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

16,027百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	36百万円
株式等売却損	624百万円
株式等償却	262百万円
貸出債権の売却に伴う損失	860百万円

2. 減損損失

当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	営業用店舗等 3ヶ所	建物	52
	営業用店舗等 1ヶ所	土地	787
群馬県外	遊休資産 1ヶ所	土地	1
合計	—	—	840

営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下、継続的な地価の下落及び廃止の意思決定等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグループピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、営業用店舗等には、共用資産（厚生施設）の減損損失（建物2百万円、土地787百万円）を含んでおります。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

また、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	24,135百万円
組替調整額	△5,649百万円
税効果調整前	18,485百万円
税効果額	△6,528百万円
その他有価証券評価差額金	11,956百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△435百万円
組替調整額	427百万円
税効果調整前	△8百万円
税効果額	3百万円
繰延ヘッジ損益	△5百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	729百万円
組替調整額	（一百万円）
税効果調整前	729百万円
税効果額	（一百万円）
為替換算調整勘定	729百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	19百万円
組替調整額	（一百万円）
税効果調整前	19百万円
税効果額	（一百万円）
持分法適用会社に対する持分相当額	19百万円
その他の包括利益合計	12,699百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	474,888	—	—	474,888	
合計	474,888	—	—	474,888	
自己株式					
普通株式	6,364	5,048	1,082	10,330	(注)1, 2
合計	6,364	5,048	1,082	10,330	

(注) 1. 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加4,000千株、ESOP信託の取得による増加1,024千株、単元未満株式の買取請求による増加24千株、ESOP信託の売却による減少1,081千株、単元未満株式の買取請求による減少1千株。

2. 当連結会計年度末の自己株式の株式数のうちESOP信託が所有する株式数は4,903千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			243	
合計			—			243	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日定時株主総会	普通株式	3,077	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日取締役会	普通株式	2,130	4.5	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金(平成25年6月25日定時株主総会32百万円、平成25年11月8日取締役会24百万円)を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日定時株主総会	普通株式	2,347	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金24百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	125,098百万円
日本銀行以外への預け金	△15,980百万円
現金及び現金同等物	109,118百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	72
1年超	131
合計	203

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	38,048
見積残存価額部分	3,980
受取利息相当額	△4,668
リース投資資産	37,359

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	594	11,375
1年超2年以内	435	9,179
2年超3年以内	396	7,093
3年超4年以内	329	4,958
4年超5年以内	158	2,761
5年超	143	2,621

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	337
1年超	676
合計	1,014

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。当行では、預金・譲渡性預金や貸出金の取扱に加え、有価証券投資等の資金運用、コールマネー等による資金調達等を行っております。このように、当行は、金利リスク等のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利の変動等から想定外の損失が生じないよう、資産及び負債の総合的管理(ALM)等を行っております。デリバティブ取引につきましては、顧客ニーズに応える取組みのほか、ALMの観点からも取組んでおります。

また、連結子会社の一部には有価証券投資や銀行業務を行う子会社があります。

なお、リース業務は連結子会社が行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として取引先に対する貸出金であり、信用リスクに晒されております。また、株式、債券等の有価証券も有しており、これらは発行体の信用リスク及び価格変動リスクに晒されております。

貸出金、債券及び預金等の資産や負債については、金利リスクにも晒されておりますが、一部は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建ての貸出金や債券等については為替変動リスクがありますが、同一通貨による運用調達を原則とすることで当該リスクを抑制し、また通貨スワップ取引を行うなどして当該リスクを回避しております。

コールマネー及び借入金等は、一定の環境下で市場を利用できないことなどにより、期日にその支払いができなくなる資金繰りリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に、お客さまの要望に応えるための取組みとともに、ALMの一環として、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等を取組んでおります。このほか、短期の値幅獲得等を目的とした取引(トレーディング取引)を行っておりますが、一定のポジション限度額や損失限度額等を設定し、一定額以上の損失が発生しないように管理しております。

当行ではヘッジ会計を適用しておりますが、金利リスクに対する「金利スワップの特例処理」については、特例の要件を満たしていることを確認し、また、為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、「リスク管理に関する基本方針」及び各種リスク規定を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスクの管理

「与信業務基本規定」「信用リスク管理基本規定」等の信用リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

貸出金等の信用供与に関しては、個別案件ごとの与信審査、信用格付や自己査定等の実行後管理、問題債権対応、与信集中リスク管理など信用リスクを管理する体制となっております。

有価証券投資や市場取引における信用リスクに関しては、時価の把握や信用格付を通じ管理しております。

なお、信用リスク管理の根幹である信用格付制度、資産自己査定、償却・引当等に関しては、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が企画・検証し、監査部がチェックすることで相互牽制が機能する体制となっております。リスクの状況は定期的及び必要に応じ、常務会、取締役会に報告されております。

② 市場リスクの管理

「市場リスクに関する基本規定」等の市場リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

市場取引については、取引を担当する部署(フロントオフィス)を資金証券部、リスク管理や事務処理を担当する部署(ミドルオフィス・バックオフィス)を市場国際部とし、相互に牽制する体制となっております。また、リスク許容限度、管理基準等を定め、モニタリングを行い、それらの情報はリスク統括部を通じてALM・収益管理委員会等に定期的に報告されております。

当行が保有している市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、預金、有価証券及びデリバティブ取引であります。これらの金融商品及び金融負債の市場リスク量を把握するために、当行では統一の指標としてVaRを使用しております。

当行では、VaRの計測手法にヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。信頼区間は99.9%、観測期間は5年、保有期間は保有目的等によって異なります。

平成26年3月31日における当行の市場リスク量(VaR)は、全体で1,063億円であります。

なお、当行では、計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバック

テストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率における市場リスク量であり、過去の相場変動を超える市場環境激変時のリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスクの管理

「資金繰りリスクに関する基本規定」等の資金繰りリスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次における資金繰り状況を厳格に管理する体制となっております。また、月次で開催しているALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のパランス、金利動向などを把握・分析し、円滑な資金繰りが行えるように万全を期しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」(コンティンジェンシープラン)を策定し、さまざまなケースに対応できる体制を整備するなど万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(※3)	時価	差額
(1) 現金預け金	125,098	125,098	—
(2) コールローン及び買入手形	93,730	93,730	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	67,590	68,053	463
その他有価証券	2,153,449	2,153,449	—
(4) 貸出金	4,552,403		
貸倒引当金(※1)	△49,542		
	4,502,860	4,560,321	57,460
資産計	6,942,730	7,000,654	57,924
(1) 預金	5,977,780	5,978,113	332
(2) 譲渡性預金	114,248	114,248	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	224,745	224,745	—
(4) 借入金	180,118	180,118	—
負債計	6,496,893	6,497,225	332
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	232	232	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,505)	(4,505)	—
デリバティブ取引計	(4,272)	(4,272)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(※3) 連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格(公社債店頭売買参考統計値)などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日
① 非上場株式 (※1) (※2)	2,564
② 子会社株式 (※1)	2,492
合計	5,057

(※1) 非上場株式及び子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	68,242	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	93,730	—	—	—	—	—
有価証券	163,944	594,293	605,302	275,823	263,420	17,235
満期保有目的の債券	52,263	11,620	2,051	854	737	—
国債	8,600	10,700	1,500	—	—	—
地方債	42,692	221	—	—	—	—
社債	655	383	130	11	—	—
その他	316	316	421	843	737	—
その他有価証券のうち満期があるもの	111,680	582,673	603,250	274,968	262,682	17,235
国債	29,050	289,200	146,500	129,500	124,500	—
地方債	29,327	101,112	128,165	115,348	127,615	—
社債	26,565	96,691	135,995	8,506	10,567	—
その他	26,736	95,669	192,590	21,613	—	17,235
貸出金 (※)	1,312,137	834,902	580,057	314,865	344,498	1,050,838
合計	1,638,054	1,429,196	1,185,360	590,688	607,919	1,068,074

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない7,909百万円、期間の定めのないもの35,292百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (※)	5,451,871	472,991	39,676	4,835	8,405	—
譲渡性預金	114,148	100	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	224,745	—	—	—	—	—
借入金	175,326	3,434	1,249	108	—	—
合計	5,966,092	476,525	40,925	4,943	8,405	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 152百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 11名	当行取締役(社外取締役を除く) 12名	当行執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 290,900株	当行普通株式 217,000株	当行普通株式 59,900株
付与日	平成24年7月26日	平成25年7月25日	平成25年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成24年7月27日から平成54年7月26日まで	平成25年7月26日から平成55年7月25日まで	平成25年7月26日から平成55年7月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	290,900株	—	—
付与	—	217,000株	59,900株
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	290,900株	217,000株	59,900株
権利確定後			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	311円	542円	585円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- 主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
株価変動性 (注1)	30.027%	27.219%
予想残存期間 (注2)	6.3年	1.5年
予想配当 (注3)	9円50銭/株	9円50銭/株
無リスク利率 (注4)	0.371%	0.122%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

第2回新株予約権 平成19年4月7日～平成25年7月25日

第3回新株予約権 平成24年1月26日～平成25年7月25日

2. 過去に退任した取締役(社外取締役を除く)、又は執行役員の平均在任期間を基に予想残存期間を見積もっております。

3. 平成25年3月期の配当実績によります(創立80周年記念配当1円を除いております)。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,722百万円
退職給付に係る負債	5,295百万円
有価証券評価損	799百万円
減価償却	889百万円
役員退職慰労引当金	251百万円
睡眠預金払戻損失引当金	364百万円
その他	5,857百万円
繰延税金資産小計	27,180百万円
評価性引当額	△5,999百万円
繰延税金資産合計	21,181百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△48,546百万円
退職給付信託	△2,206百万円
前払年金費用	△2,545百万円
その他	△517百万円
繰延税金負債合計	△53,815百万円
繰延税金負債の純額	△32,634百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%
評価性引当額の増減	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は610百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	988円84銭
1株当たり当期純利益金額	42円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円53銭
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	467,798百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,426百万円
(うち新株予約権)	243百万円
(うち少数株主持分)	8,183百万円
普通株式に係る期末の純資産額	459,372百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	464,557千株
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	19,894百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	19,894百万円
普通株式の期中平均株式数	467,231千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	479千株
うち新株予約権	479千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円74銭減少しております。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当行は、平成26年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、消却いたしました。

(1)消却した株式の種類	普通株式
(2)消却した株式の総数	4,000,000株
(3)消却日	平成26年5月15日

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△1

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,510	13,533	22
	地方債	42,836	43,184	348
	社債	999	1,012	13
	その他	2,245	2,359	113
	外国債券	1,886	1,999	113
	その他	359	360	0
	小計	59,591	60,089	498
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	7,303	7,301	△1
	地方債	77	77	—
	社債	140	139	△0
	その他	7,125	7,093	△31
	外国債券	837	805	△31
	その他	6,288	6,288	—
	小計	14,646	14,612	△33
合計		74,237	74,702	464

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	154,720	78,394	76,325
	債券	1,517,255	1,477,557	39,697
	国債	738,081	719,167	18,913
	地方債	517,977	500,163	17,813
	社債	261,197	258,226	2,970
	その他	347,209	323,904	23,305
	外国債券	234,909	230,614	4,294
	その他	112,300	93,289	19,010
小計	2,019,185	1,879,857	139,328	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,510	8,636	△1,126
	債券	21,326	21,409	△83
	国債	—	—	—
	地方債	1,395	1,400	△4
	社債	19,930	20,009	△78
	その他	106,427	107,173	△746
	外国債券	103,941	104,674	△733
	その他	2,485	2,498	△12
小計	135,263	137,219	△1,955	
合計		2,154,449	2,017,076	137,372

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,017	2,728	463
債券	70,204	344	51
国債	57,326	290	9
地方債	4,358	15	25
社債	8,519	39	16
その他	43,059	1,707	603
外国債券	35,907	10	443
その他	7,151	1,696	160
合計	124,281	4,780	1,118

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、288百万円（うち、株式256百万円、社債32百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当該連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成26年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,000	△68

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		当連結会計年度（平成26年3月31日現在）
評価差額		137,372
その他有価証券		137,372
(△) 繰延税金負債		48,532
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		88,840
(△) 少数株主持分相当額		△12
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		63
その他有価証券評価差額金		88,916

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成26年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	70,750	65,008	100	144
	受取固定・支払変動	35,375	32,504	209	253
	受取変動・支払固定	35,375	32,504	△108	△108
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	27	—	—	0
	売建	13	—	△0	0
買建	13	—	0	△0	
合計				100	144

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成26年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	89,803	46,681	124	138
	為替予約	9,540	—	7	7
	売建	4,964	—	△21	△21
	買建	4,575	—	29	29
	通貨オプション	39,320	30,831	—	293
	売建	19,660	15,415	△1,313	730
	買建	19,660	15,415	1,313	△437
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				132	439

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成26年3月31日現在）		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	22,193	18,300	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		22,193	18,300	
合計					

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成26年3月31日現在）		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	54,293	10,292	△3,208
	為替予約		103,978	—	△1,296
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					△4,505

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度（基金型）、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

	退職一時金制度	確定給付企業年金制度	確定拠出年金制度
当行	採用	採用	不採用
国内連結子会社1社	採用	不採用	不採用
国内連結子会社2社	採用	不採用	採用
海外連結子会社1社	不採用	不採用	不採用

(注) 当行においては、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	63,386
勤務費用	2,129
利息費用	1,007
数理計算上の差異の発生額	1,334
退職給付の支払額	△2,580
過去勤務費用の発生額	—
その他	3
退職給付債務の期末残高	65,281

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
年金資産の期首残高	66,570
期待運用収益	1,161
数理計算上の差異の発生額	3,596
事業主からの拠出額	—
退職給付の支払額	△1,757
その他	—
年金資産の期末残高	69,570

(注) 当行の掛金拠出は退職給付信託から行っております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	65,281
年金資産	△69,570
	△4,289
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,289

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
退職給付に係る負債	2,515
退職給付に係る資産	△6,805
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,289

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
勤務費用	2,129
利息費用	1,007
期待運用収益	△1,161
数理計算上の差異の費用処理額	618
過去勤務費用の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	18
確定給付制度に係る退職給付費用	2,613

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	6,287
その他	—
合計	6,287

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30.9%
株式	45.2%
現金及び預金	0.1%
その他	23.8%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が27.1%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率
 - 企業年金制度 1.5%
 - 退職一時金制度 1.5%
- ② 長期期待運用収益率
 - 企業年金基金 1.6%
 - 退職給付信託 2.1%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は10百万円であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度] (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	108,749	18,139	1,986	128,875	—	128,875
(2) セグメント間の内部経常収益	367	875	1,400	2,643	(2,643)	—
計	109,117	19,014	3,387	131,518	(2,643)	128,875
経常費用	78,865	17,733	1,434	98,033	(2,635)	95,398
経常利益	30,251	1,280	1,952	33,484	(7)	33,477
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,816,944	49,676	23,705	6,890,326	(45,479)	6,844,847
減価償却費	5,693	966	46	6,707	—	6,707
減損損失	29	—	—	29	—	29
資本的支出	6,031	888	32	6,953	—	6,953

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

[当連結会計年度] (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	108,992	19,251	2,311	130,555	—	130,555
(2) セグメント間の内部経常収益	352	650	1,065	2,067	(2,067)	—
計	109,344	19,901	3,377	132,623	(2,067)	130,555
経常費用	76,999	19,060	810	96,870	(2,070)	94,799
経常利益	32,345	840	2,566	35,752	2	35,755
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,058,773	57,404	25,600	7,141,778	(107)	7,141,671
減価償却費	4,600	855	33	5,489	—	5,489
減損損失	840	—	—	840	—	840
資本的支出	7,830	1,377	82	9,289	—	9,289

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。